

# 1 予算案の概要

## 予算額

令和2年度当初予算	【一般会計】	6,127億88百万円
対前年度比	6月補正後	76億円 1.3%増
	当初予算	172億円 2.9%増

## 主な事業 ～持続可能な宮崎県の土台づくり～

### 1 人口減少対策 59億円

「人口減少対策基金」等を活用し、人口減少の抑制や人財の育成・確保に関する取組を加速 【P14参照】

### 2 文化・スポーツ大会の開催 44億円

「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の開催に合わせ、本県の文化及びスポーツ環境の国内外への発信及び国内外からの誘客の集中的実施  
令和8年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の着実な準備 【P16参照】

### 3 防災・減災、国土強靱化対策 220億円

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度にあたり、補助公共・交付金事業及び県単独公共事業の一体的な整備による重要インフラ等の機能維持 【P18参照】

### 4 将来に向けた基盤づくり 50億円

本県の確かな未来を築いていくための拠点づくりや交通・物流基盤の更なる整備 【P20参照】

#### 【予算編成方針】

- (1) 重点施策の推進 【P23参照】  
人口減少下にあっても地域の活力を維持していくために、持続可能な宮崎県の土台づくりとして、3つの柱に基づく取組を推進
- (2) 計画的な予算計上  
多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担も考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

## (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、普通建設事業費や補助費等の増等により、6,127億88百万円（対前年度比76億6万3千円、1.3%増）
- 特別会計（15会計）は、公債管理特別会計の減等により、2,266億3,804万5千円（対前年度比102億2,356万2千円、4.3%減）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の増等により、635億6,382万7千円（対前年度比136億5,570万8千円、27.4%増）

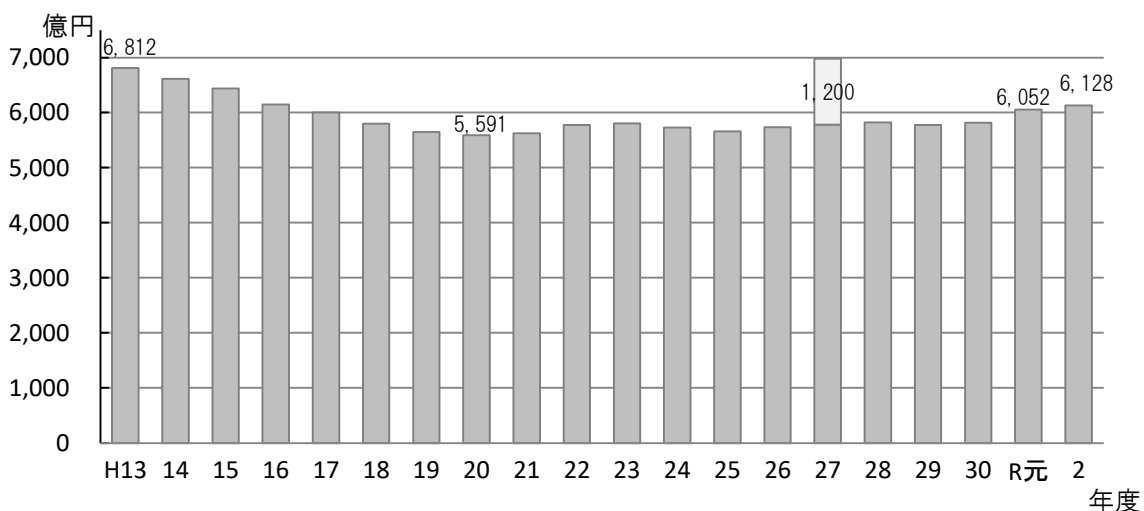
### ○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	612,788,000	605,187,937 (595,520,000)	7,600,063 (17,268,000)	1.3 (2.9)
特 別 会 計	226,638,045	236,861,607	-10,223,562	-4.3
公 営 企 業 会 計	63,563,827	49,908,119	13,655,708	27.4

※一般会計欄の（ ）書きは令和元年度当初予算額・比

### ○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

### ○ 当初予算（一般会計）の対前年度比の推移

（単位：%）

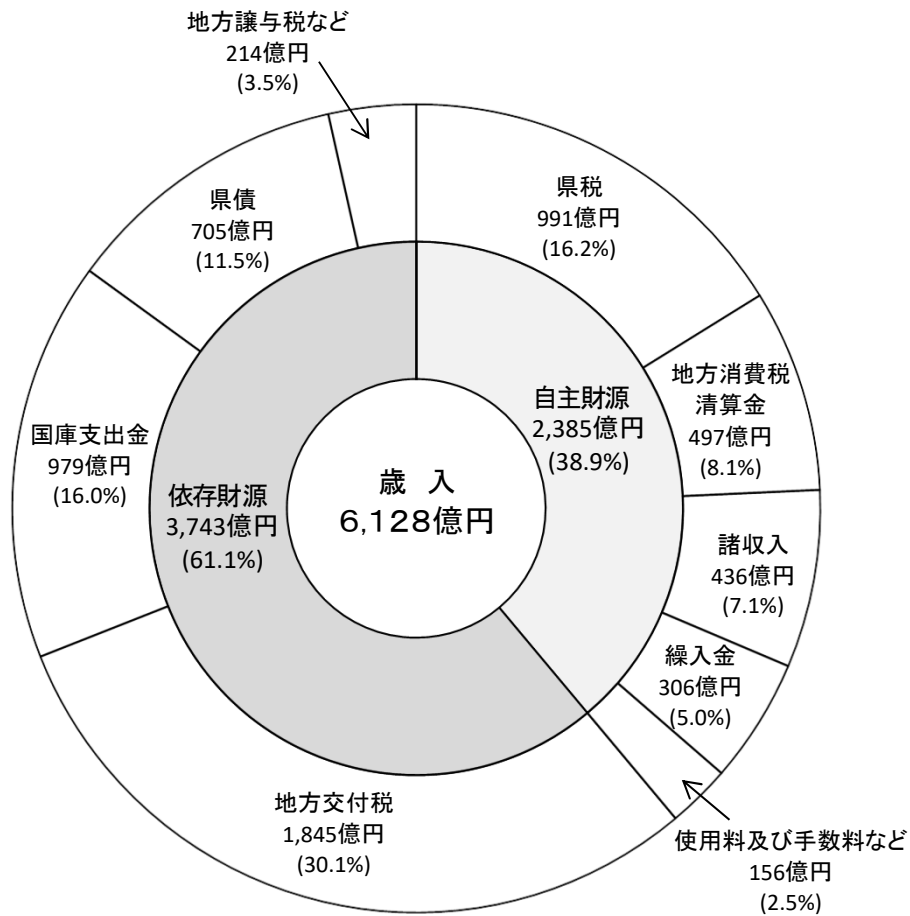
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
対前年度比	21.7 ( 0.8 )	-16.6 ( 0.7 )	-0.7	0.7	4.0	1.3

※（ ）書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

## (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は38.9%で、県税は減となったものの、地方消費税清算金の増等により、前年度比0.6ポイント増
- 依存財源比率は61.1%で、地方交付税や国庫支出金が増となったものの、自主財源の増により、前年度比0.6ポイント減

### ○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自主財源	238,477,427	38.9	231,864,719	38.3	6,612,708	2.9
依存財源	374,310,573	61.1	373,323,218	61.7	987,355	0.3
歳入合計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

## ① 自主財源

- 県税は、法人県民税や法人事業税の減等により、990億80百万円（対前年度比10億70百万円、1.1%減）
- 地方消費税清算金は、税率引上げの影響が通年化することにより、496億53百万円（対前年度比71億77百万円、16.9%増）
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る市町村負担金（繰上償還分）の増等により、45億69百万円（対前年度比25億71百万円、128.7%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、305億80百万円（対前年度比2億43百万円、0.8%減）  
 なお、財政関係2基金からの繰入れは、209億88百万円（対前年度比8億74百万円、4.0%減）となり、令和2年度末の残高は、231億円程度となる見込み
- 諸収入は、環境整備公社貸付金元金収入の減等により、435億89百万円（対前年度比17億59百万円、3.9%減）

※ 予算額は百万円未満を四捨五入（百万円単位の表記について、以下同じ）

## ○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	238,477,427	38.9	231,864,719	38.3	6,612,708	2.9
県 税	99,080,000	16.2	100,150,000	16.5	-1,070,000	-1.1
地方消費税清算金	49,652,503	8.1	42,475,838	7.0	7,176,665	16.9
分担金及び負担金	4,569,483	0.7	1,998,214	0.3	2,571,269	128.7
使用料及び手数料	10,024,139	1.6	10,061,698	1.7	-37,559	-0.4
財 産 収 入	883,787	0.1	881,838	0.1	1,949	0.2
寄 附 金	98,246	0.0	125,812	0.0	-27,566	-21.9
繰 入 金	30,580,388	5.0	30,822,970	5.1	-242,582	-0.8
（うち財政関係2基金）	(20,988,233)	(3.4)	(21,862,610)	(3.6)	(-874,377)	(-4.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	43,588,881	7.1	45,348,349	7.5	-1,759,468	-3.9

## ○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

（単位：%）

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
自主財源比率	39.6	40.7	39.5	40.3	38.3	38.9

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

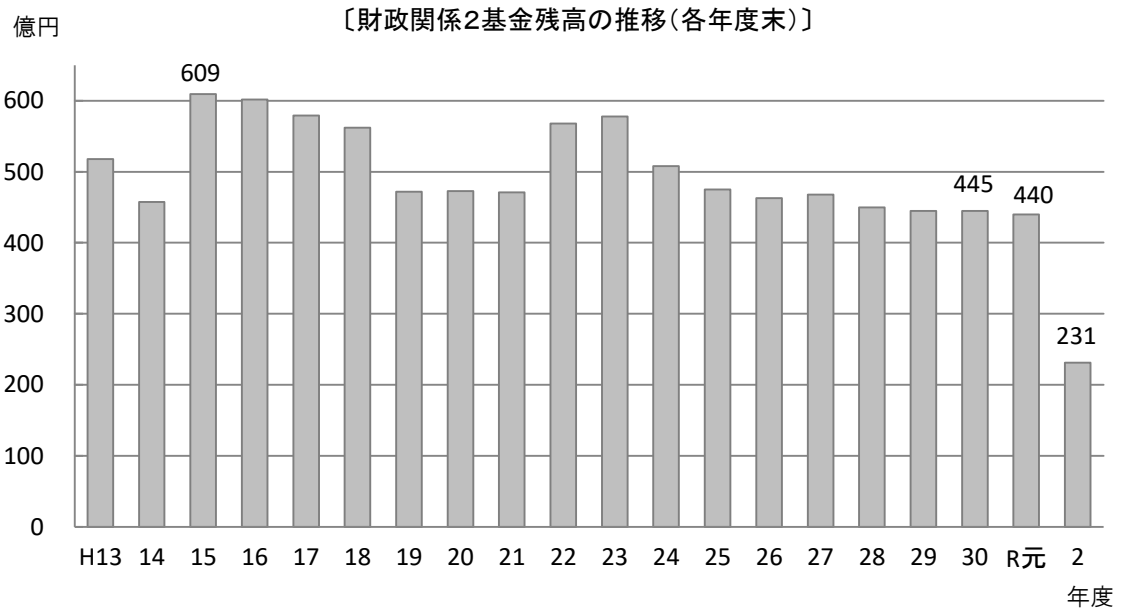
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
県税伸び率	10.1	5.6	1.2	3.3	1.2	-1.1

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
基金残高	468	450	445	445	440	231

※ 令和元年度は2月補正後、令和2年度は当初予算編成後の見込額



## ② 依存財源

- 地方譲与税は、地方税の偏在是正措置に伴う特別法人事業譲与税の創設等により、204億50百万円（対前年度比3億1百万円、1.5%増）
- 地方交付税は前年度を上回り、1,844億67百万円（対前年度比24億62百万円、1.4%増）  
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、175億62百万円（対前年度比1億16百万円、0.7%増）と前年度を上回り、地方交付税との合計額は、2,020億29百万円（対前年度比25億78百万円、1.3%増）
- 国庫支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の増等により、979億36百万円（対前年度比2億10百万円、0.2%増）
- 県債は、防災拠点庁舎整備事業費の減等により、704億71百万円（対前年度比19億29百万円、2.7%減）  
また、臨時財政対策債を除く県債は、529億9百万円（対前年度比20億45百万円、3.7%減）
- 令和2年度末の県債残高見込みは、8,466億94百万円で、令和元年度末残高見込み（8,529億36百万円）に比べ、62億42百万円の減  
ただし、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,951億71百万円で、令和元年度末見込み（4,898億16百万円）に比べ、53億55百万円の増

## ○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	374,310,573	61.1	373,323,218	61.7	987,355	0.3
地 方 譲 与 税	20,450,000	3.3	20,149,000	3.3	301,000	1.5
（地方法人特別譲与税）	(0)	(0.0)	(17,698,000)	(2.9)	(-17,698,000)	皆減
（特別法人事業譲与税）	(18,082,000)	(3.0)	(0)	(0.0)	(18,082,000)	皆増
地 方 特 例 交 付 金	553,000	0.1	549,000	0.1	4,000	0.7
地 方 交 付 税	184,467,000	30.1	182,005,000	30.1	2,462,000	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	433,000	0.1	494,000	0.1	-61,000	-12.3
国 庫 支 出 金	97,936,373	16.0	97,726,218	16.1	210,155	0.2
県 債	70,471,200	11.5	72,400,000	12.0	-1,928,800	-2.7
（臨時財政対策債除き）	(52,909,200)	(8.6)	(54,954,000)	(9.1)	(-2,044,800)	(-3.7)
（臨時財政対策債）	(17,562,000)	(2.9)	(17,446,000)	(2.9)	(116,000)	(0.7)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	184,467	182,005	2,462	1.4
臨時財政対策債	17,562	17,446	116	0.7
合 計	202,029	199,451	2,578	1.3

○ 県債の状況

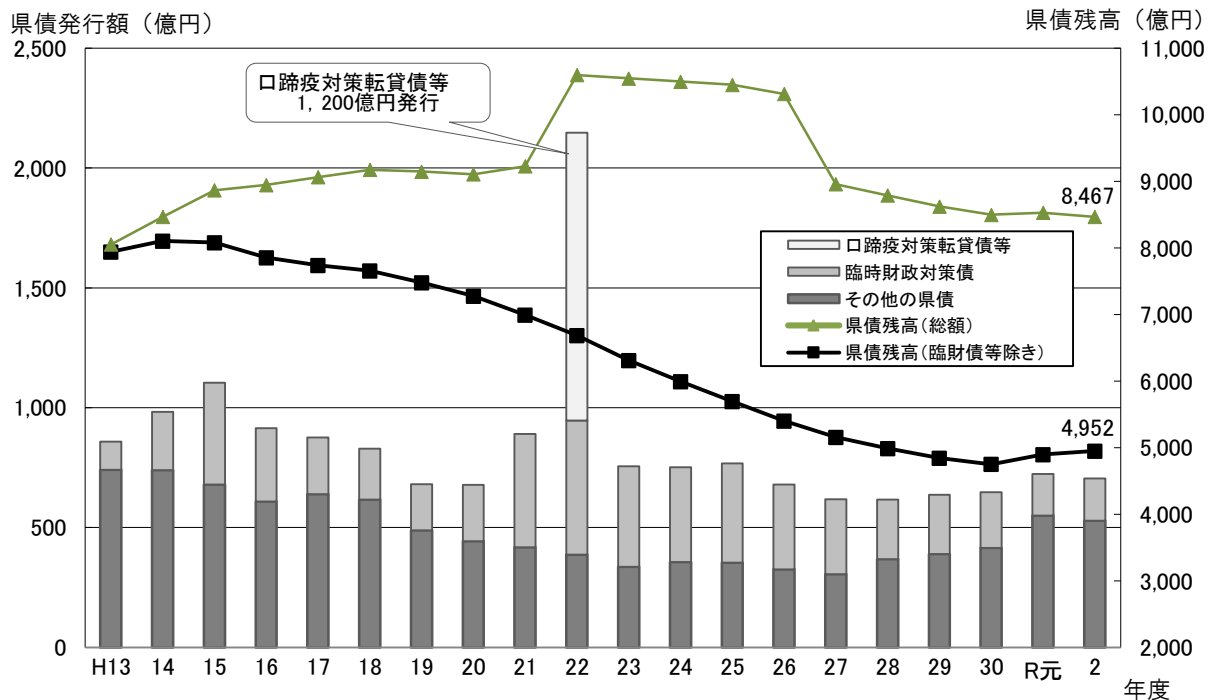
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	70,471 (52,909)	72,400 (54,954)	-1,929 (-2,045)	-2.7 (-3.7)
県債残高	846,694 (495,171)	852,936 (489,816)	-6,242 (5,355)	-0.7 (1.1)

※ 県債残高は、令和2年度は当初予算編成後、令和元年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ( )書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

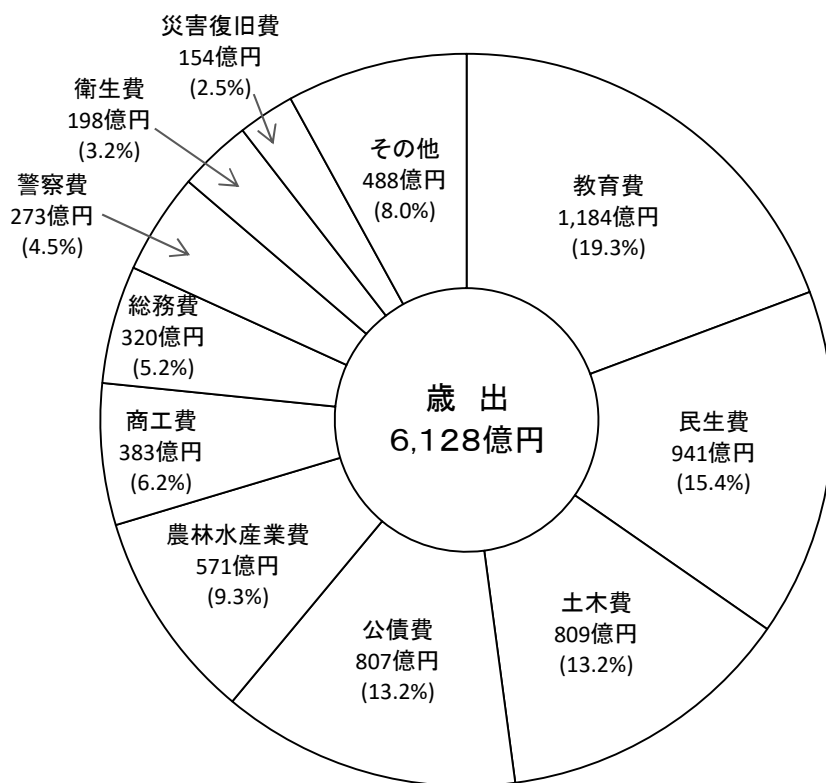
(単位:%)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
県債依存度	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)

※ ( )書きは臨時財政対策債を除いた数値

### (3) 歳出予算の特徴

#### ○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
議 会 費	1,225,971	0.2	1,162,519	0.2	63,452	5.5
総 務 費	31,976,414	5.2	38,158,424	6.3	-6,182,010	-16.2
民 生 費	94,084,788	15.4	91,868,142	15.2	2,216,646	2.4
衛 生 費	19,820,654	3.2	19,930,834	3.3	-110,180	-0.6
労 働 費	1,476,048	0.2	1,478,312	0.2	-2,264	-0.2
農 林 水 産 業 費	57,102,514	9.3	56,033,996	9.3	1,068,518	1.9
商 工 費	38,290,795	6.2	40,225,130	6.6	-1,934,335	-4.8
土 木 費	80,933,702	13.2	76,264,146	12.6	4,669,556	6.1
警 察 費	27,318,529	4.5	27,104,860	4.5	213,669	0.8
教 育 費	118,366,283	19.3	115,221,476	19.0	3,144,807	2.7
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公 債 費	80,669,235	13.2	81,709,177	13.5	-1,039,942	-1.3
諸 支 出 金	46,047,947	7.5	40,555,801	6.7	5,492,146	13.5
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3



### **総務費（対前年度比 16.2%減）**

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（21億円）、  
防災拠点庁舎整備事業費（10億円）、  
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金（10億円）
- 【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、人口減少対策基金積立金の減等

### **民生費（対前年度比 2.4%増）**

- 【主な事業】 介護保険対策費（175億円）、高齢者医療対策費（170億円）
- 【増減要因】 教育・保育給付費、障がい者自立推進費の増等

### **衛生費（対前年度比 0.6%減）**

- 【主な事業】 県立病院管理費（47億円）、  
地域医療介護総合確保基金事業費（42億円）
- 【増減要因】 産業廃棄物処理対策推進費、救急医療対策費の減等

### **労働費（対前年度比 0.2%減）**

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、若年者就労支援推進費（1億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策強化費、働きやすい職場環境づくり整備事業費の減等

### **農林水産業費（対前年度比 1.9%増）**

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（243億円）、畜産競争力強化整備事業（35億円）
- 【増減要因】 公共事業費、強い産地づくり対策事業費の増等

### **商工費（対前年度比 4.8%減）**

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（329億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 みやざき農商工連携応援ファンド造成事業の減等

### **土木費（対前年度比 6.1%増）**

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（726億円）、  
県営住宅管理費（12億円）
- 【増減要因】 公共事業費、県営住宅管理費の増等

### **警察費（対前年度比 0.8%増）**

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（11億円）、警察施設費（8億円）
- 【増減要因】 一般活動費、運転免許費の増等

### **教育費（対前年度比 2.7%増）**

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（27億円）
- 【増減要因】 私学振興費、競技力向上推進事業の増等

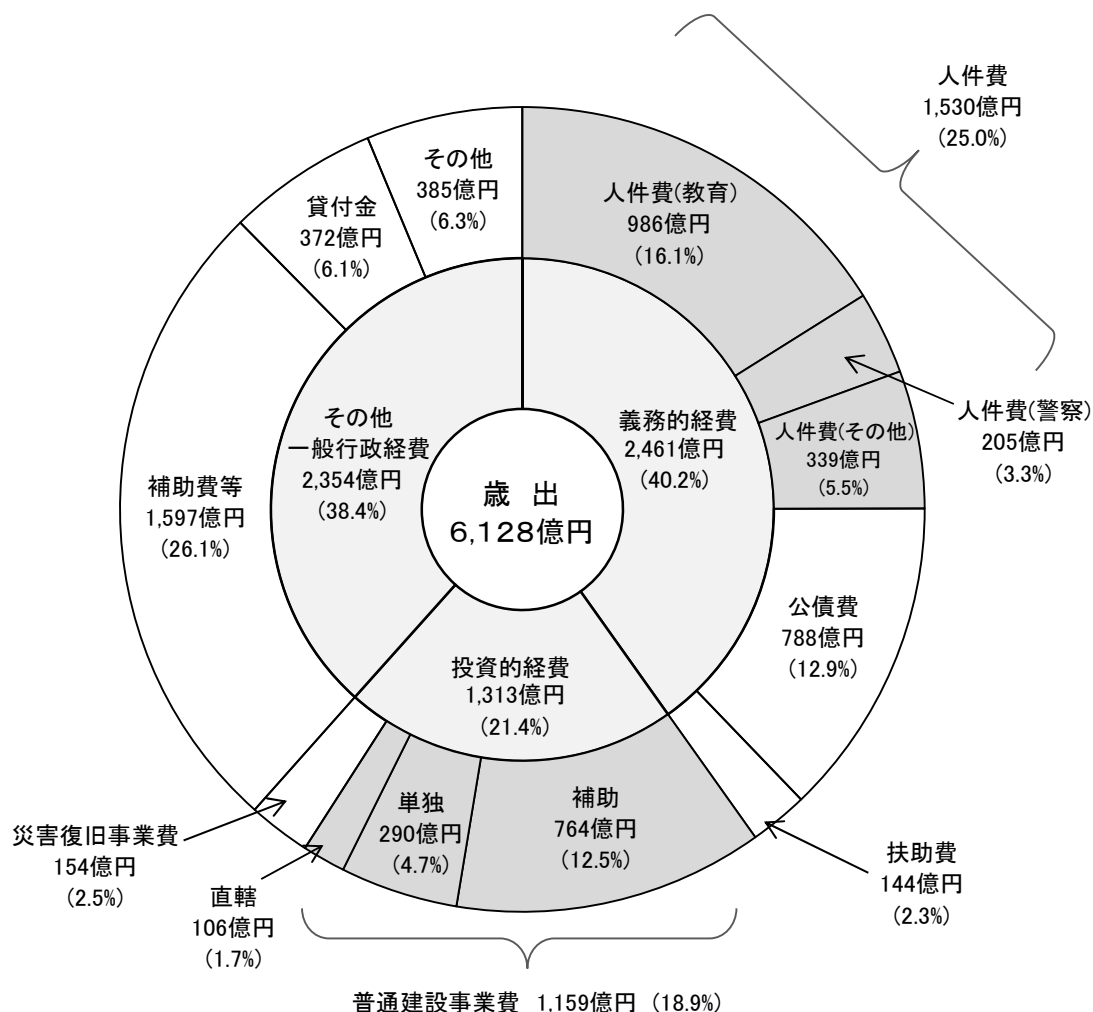
### **公債費（対前年度比 1.3%減）**

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

### **諸支出金（対前年度比 13.5%増）**

- 【主な事業】 地方消費税交付金（249億円）、地方消費税清算金（192億円）
- 【増減要因】 地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
義務的経費	246,100,865	40.2	245,811,869	40.6	288,996	0.1
人件費	152,970,109	25.0	151,231,799	25.0	1,738,310	1.1
扶助費	14,366,567	2.3	14,605,322	2.4	-238,755	-1.6
公債費	78,764,189	12.9	79,974,748	13.2	-1,210,559	-1.5
投資的経費	131,303,838	21.4	129,300,558	21.4	2,003,280	1.5
普通建設事業費	115,928,718	18.9	113,925,438	18.8	2,003,280	1.8
（うち補助）	(76,367,796)	(12.5)	(77,730,562)	(12.8)	(-1,362,766)	(-1.8)
（うち単独）	(28,997,000)	(4.7)	(28,877,749)	(4.8)	(119,251)	(0.4)
（うち直轄）	(10,563,922)	(1.7)	(7,317,127)	(1.2)	(3,246,795)	(44.4)
災害復旧事業費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	235,383,297	38.4	230,075,510	38.0	5,307,787	2.3
歳出合計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

## ① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費の増により、2,461億1百万円（対前年度比2億89百万円、0.1%増）
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増等により、1,529億70百万円（対前年度比17億38百万円、1.1%増）
- 扶助費は、児童扶養手当給付費の減等により、143億67百万円（対前年度比2億39百万円、1.6%減）
- 公債費は、県債残高の減少により、787億64百万円（対前年度比12億11百万円、1.5%減）

## ② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,313億4百万円（対前年度比20億3百万円、1.5%増）
- 普通建設事業費は、「防災・減災、国土強靱化対策」や総合運動公園津波避難施設整備事業などの単独事業費及び土地改良事業に係る直轄事業負担金の増により、1,159億29百万円（対前年度比20億3百万円、1.8%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※公共事業費：1,122億16百万円（対前年度比62億65百万円、5.9%増）

## ③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、補助費等や維持補修費の増等により、2,353億83百万円（対前年度比53億8百万円、2.3%増）
- 補助費等は、地方消費税交付金・清算金や高等教育無償化に係る私学振興費の増等により、1,596億56百万円（対前年度比107億82百万円、7.2%増）
- 維持補修費は、県営住宅管理費の増等により、50億87百万円（対前年度比5億28百万円、11.6%増）
- 貸付金は、みやざき農商工連携応援ファンド造成事業や産業廃棄物処理対策推進費の減等により、372億14百万円（対前年度比34億30百万円、8.4%減）

## ○ 社会保障関係費の状況

### ① 地方消費税引上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。  
地方消費税引上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入)	引上げ分の地方消費税収	13,075 百万円
(歳出)	社会保障関係費（一般財源ベース）	93,733 百万円

(単位：百万円)

事 項		令和2年度当初予算	
		うち一般財源	
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,351	1,351
	教育・保育給付費	10,283	10,283
	児童保護費	2,780	1,366
	児童手当県負担金	2,723	2,723
	計	17,137	15,723
医療・介護	後期高齢者医療制度	16,696	16,574
	介護保険制度	17,393	17,293
	国民健康保険制度	12,406	12,406
	医療介護総合確保基金事業費	3,288	1,096
	指定難病医療費	1,505	760
	小児慢性特定疾病医療費	239	120
計	51,526	48,249	
その他	うち幼児教育・保育無償化 ※1	1,909	1,909
	うち高等教育無償化 ※2	605	319
	計	37,019	29,762
合計		105,682	93,733

◎ 全世代型社会保障制度の構築に向けた施策

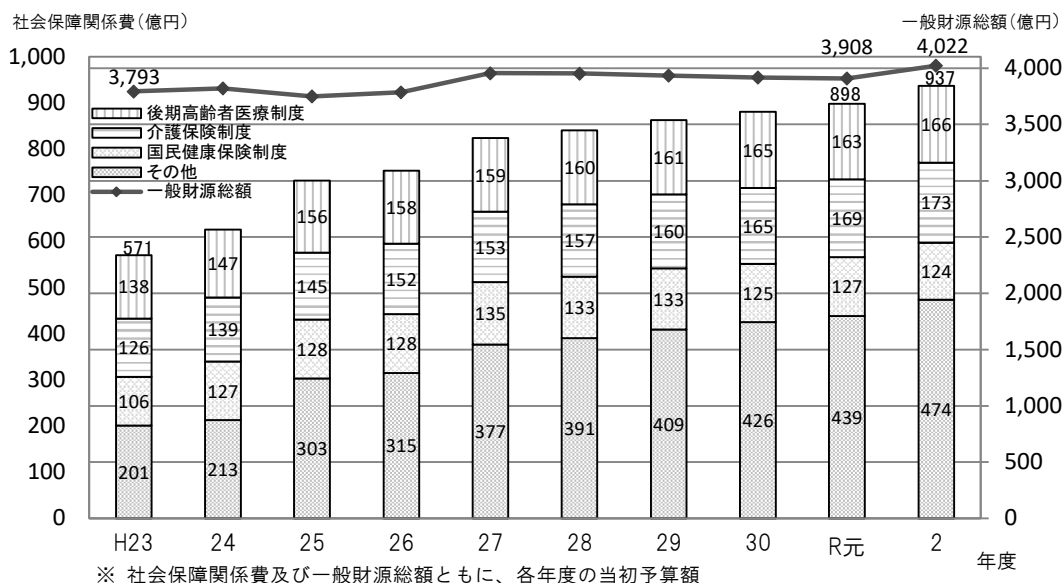
※1 幼児教育・保育無償化

全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化

※2 高等教育無償化

住民税所得割非課税世帯等の学生を対象に、私立専門学校・県立看護大学における入学料や授業料を減免

### ② 一般財源ベースの推移



#### (4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、1,041億30百万円（対前年度比95億33百万円、8.4%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	10,528	21,034	-10,506	-49.9
公 債 管 理	104,129,970	113,662,944	-9,532,974	-8.4
国民健康保険	117,625,117	117,814,752	-189,635	-0.2
母子父子寡婦福祉資金	315,647	391,515	-75,868	-19.4
山林基本財産	166,690	164,361	2,329	1.4
拡大造林事業	228,439	216,591	11,848	5.5
林業改善資金	831,743	883,290	-51,547	-5.8
小規模企業者等設備導入資金	363,819	417,931	-54,112	-12.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,050	2,818	232	8.2
県営国民宿舎	66,189	69,307	-3,118	-4.5
沿岸漁業改善資金	287,133	246,764	40,369	16.4
公共用地取得事業	669,661	832,725	-163,064	-19.6
港湾整備事業	752,165	913,716	-161,551	-17.7
県立学校実習事業	225,034	230,478	-5,444	-2.4
育 英 資 金	962,860	993,381	-30,521	-3.1
合 計	226,638,045	236,861,607	-10,223,562	-4.3

#### (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、一般会計への繰出金の増等により、83億41百万円（対前年度比14億60百万円、21.2%増）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億79百万円（対前年度比1億45百万円、17.6%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、44百万円（対前年度比0.5百万円、1.1%減）
- 県立病院事業会計は、建設改良費の増等により、545億円（対前年度比123億41百万円、29.3%増）

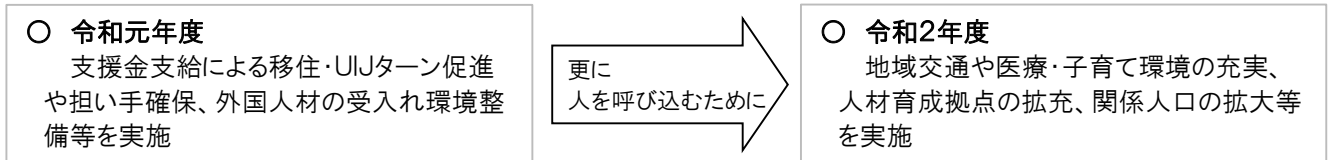
（単位：千円、%）

会 計 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	8,341,231	6,881,188	1,460,043	21.2
工 業 用 水 道 事 業	679,009	823,743	-144,734	-17.6
地 域 振 興 事 業	43,884	44,357	-473	-1.1
県 立 病 院 事 業	54,499,703	42,158,831	12,340,872	29.3
合 計	63,563,827	49,908,119	13,655,708	27.4

# 人口減少対策

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、令和元年6月に設置した「人口減少対策基金」(基金総額:30億円、事業期間:令和元~4年度)等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速させる。

## 1 事業の構築



## 2 基金活用事業

○ 合計	42事業	12億20百万円	(基金充当額 8億51百万円)
・新規・改善事業	19事業	5億85百万円	(基金充当額 3億56百万円)
・継続事業	23事業	6億35百万円	(基金充当額 4億94百万円) 【P111参照】

<b>(1) 「人を呼び込む」移住・UIターン、定住の促進</b>	<b>[9事業]</b>	<b>5億39百万円</b>
-----------------------------------	--------------	----------------

- 新規・改善事業— 持続可能な中山間地域づくりに向けた取組等
- 持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業 73百万円
  - 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 1億55百万円
  - 「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業 15百万円
  - ◎ 山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業 18百万円
- 継続事業— 移住・UIターンを促進するための支援金の支給等
- わくわくひなた暮らし実現応援事業 等 (5事業) 2億78百万円

<b>(2) 「産業の魅力を高める」雇用環境づくり</b>	<b>[10事業]</b>	<b>2億44百万円</b>
-------------------------------	---------------	----------------

- 新規・改善事業— 先端技術を活用した労働環境の整備等
- ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業 35百万円
  - 先端技術研究開発促進・人材育成支援事業 8百万円
  - 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 47百万円
  - 山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業 15百万円
- 継続事業— 本県の強みを活かした産業振興等
- 中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業 等 (6事業) 1億38百万円

<b>(3)「産業を支える」多様な人材の育成・確保</b>	<b>[9事業]</b>	<b>1億96百万円</b>
-------------------------------	--------------	----------------

—新規・改善事業— 産学官連携による人材育成のための拠点整備等

①大学を中心とした産業人材育成拠点構築事業	40百万円
①農業人材育成総合拠点強化事業	37百万円
①未来の畜産を担う産業人材育成事業	6百万円
①県内建設産業PR促進事業	3百万円
①宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6百万円

—継続事業— 幅広い人材の育成・確保等

○若手社員の“絆”構築事業 等	(4事業)	1億4百万円
-----------------	-------	--------

<b>(4)「地域で育てる」子育て環境づくり</b>	<b>[6事業]</b>	<b>1億2百万円</b>
----------------------------	--------------	---------------

—新規・改善事業— 関係機関連携による保育環境の整備等

①子育て相談窓口ステップアップ事業	9百万円
①働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53百万円
①人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業	4百万円

—継続事業— 医師・看護人材の確保等

○若手医師キャリアサポート事業 等	(3事業)	35百万円
-------------------	-------	-------

<b>(5) 外国人材の受入れに向けた環境づくり</b>	<b>[4事業]</b>	<b>1億6百万円</b>
------------------------------	--------------	---------------

—新規・改善事業— 外国人材受入環境の向上

②農水産業における外国人材の定着促進事業	46百万円
----------------------	-------

—継続事業— みやざき外国人サポートセンターの整備等

○外国人材受入環境整備事業 等	(3事業)	60百万円
-----------------	-------	-------

<b>(6)「情報を届け、地域とつなげる」効果的な発信</b>	<b>[4事業]</b>	<b>34百万円</b>
---------------------------------	--------------	--------------

—新規・改善事業— 関係人口の拡大に向けた新たな取組

①中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業	12百万円
①世界県人会開催準備事業	3百万円

—継続事業— 情報を幅広く的確に届けるための取組等

○デジタルマーケティング推進事業 等	(2事業)	20百万円
--------------------	-------	-------

<参考> ○基金事業以外の人口減少対策事業	(合計) 85事業 46億86百万円 【P112参照】
-----------------------	-----------------------------

## 文化・スポーツ大会の開催

本県で開催する「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に合わせ、本県の文化及びスポーツ環境を国内外に集中的に発信するとともに、新たな観光資源の活用も行い、国内外からの誘客を促進させる。

あわせて、令和8年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の準備を着実に行う。

計 43億98百万円

### 1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

(1) 大会開催事業 8億69百万円

① 開催日程 令和2年10月17日(土)～12月6日(日) 【51日間】

② 予算額

区 分	令和2年度	令和元年度まで (3か年)	合 計 (4か年)
県主催事業	389,107	57,969	447,076
総合フェスティバル	210,000	26,480	236,480
フォーカス、パートナーシッププログラム	106,603	12,600	119,203
共に生きて共に感じる芸術文化プログラム	72,504	18,889	91,393
市町村主催事業(分野別フェスティバル)	380,440	49,500	429,940
各種広報・おもてなし計画等	99,077	134,800	233,877
合 計	868,624	242,269	1,110,893

※ 令和2年度予算の内訳は、国文祭:7億96百万円、芸文祭:73百万円

(2) 関連事業

- 新宮崎国際音楽祭第25回記念事業
- 新日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業
- 新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業
- 新アートを活用した観光誘客事業
- 新みやざきユニバーサルツーリズム推進事業
- 新みやざき文化振興計画等策定事業
- 「アーツカウンスルみやざき」設置事業

### 2 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした観光・交流の拡大

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 2億84百万円

○ 東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業 2億19百万円

オリンピック聖火リレー 4月26日(日)～27日(月)
 パラリンピック聖火フェスティバル 8月16日(日)

○ 東京オリパラ等合宿受入推進事業 60百万円

合宿決定 ドイツ:陸上 イギリス:トライアスロン・パラトライアスロン カナダ:トライアスロン・パラトライアスロン

○ 東京オリパラ開会式・文化プログラム等対策事業 6百万円



(2) 誘客促進事業及び新たな観光資源の活用

- ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業
- 海外市場開拓デジタルプロモーション事業
- 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業
- サーフランドみやざき推進事業
- サイクルスポーツ誘客促進事業

3 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備

(1) 大会開催準備事業 22億45百万円

① 新たな競技施設整備等

- 国民スポーツ大会事業 21億43百万円
  - 陸上競技場(19.7億円)：実施設計・競技場造成等
  - プール(0.1億円)：PFI事業関連調査等
  - 体育館(1.3億円)：実施設計等
  - その他：準備委員会開催等

② 競技力向上対策

- 未普及競技選手育成事業 (地域スポーツクラブ等を通じた選手育成) 5百万円
- 社会人アスリート等確保事業 (本県出身選手等と企業のマッチング支援) 4百万円
- ◎ 女性アスリート強化サポート事業 (県外遠征等支援) 3百万円
- コンディショニングサポート事業 (専門トレーニングプログラム提供等) 2百万円
- 練習環境整備事業 (水球プール・自転車競技場・アーチェリー場の実施設計等) 86百万円

(2) 財源の確保 10億円

- 宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金 10億円

【基金の内容】

- ① 目的 大会開催に要する財源の確保
- ② 積立額 10億円  
※企業局電気事業会計の地方振興積立金を活用  
令和3年度10億円予定
- ③ 積立方針 ②のほか、決算剰余金等を積み立てることにより、大会運営経費や競技力向上に要する経費など、主にソフト事業の財源を確保

<参考>

概算事業費(先催県の実績等による試算)

(単位:億円)

内 容	事業費	
国民スポーツ大会	609~658	
大会運営に要する経費	70~90	※
大会競技会場の整備	453~458	
競技力向上に要する経費	86~110	※
全国障害者スポーツ大会	20~30	※
合 計	629~688	

※：ソフト事業

## 防災・減災、国土強靱化対策

重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)に基づき、

- ・ 防災のための重要インフラ等の機能維持
- ・ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、官民が連携して3年間で集中的に実施する。

### 1 県の取組

県内全域の道路・港湾などの交通インフラや河川・砂防などの防災インフラ等を対象に、災害時の機能維持について確認を行い、その結果を踏まえ、

- ・ 補助公共・交付金事業により3年間(平成30年度～令和2年度)で整備
- ・ 補助公共・交付金事業との一体的な整備により一層の効果が見込まれる県単独公共事業を併せて実施

### 2 予算措置

#### (1) 3か年緊急対策分

	県の予算				国の予算
	補助	直轄	県単	計	
令和2年度当初	165億円	9億円	46億円	220億円	1兆1,432億円
令和元年度6月補正	—	—	28億円	28億円	—
令和元年度当初	171億円	—	—	171億円	1兆3,475億円
平成30年度2月補正	115億円	3億円	—	118億円	1兆 723億円
合計	450億円	13億円	75億円	538億円	3兆5,630億円

#### (2) 国の令和元年度補正予算による経済対策分

	県の予算				国の予算
	補助	直轄	県単	計	
令和元年度2月補正	148億円	9億円	—	157億円	8,557億円

3 3か年緊急対策の状況

(単位:千円)

事業区分	整備内容	令和2年度		令和元年度		平成30年度		合 計	
		箇所数	予算額	箇所数	予算額	箇所数	予算額	箇所数	予算額
補助公共・交付金事業	環境森林部	16	785,311	25	1,299,551	11	753,879	52	2,838,741
	治 山 治山施設整備	7	532,035	25	1,299,551	6	346,500	38	2,178,086
	自然公園 自然公園等整備	4	78,000	—	—	5	214,716	9	292,716
	森林整備 森林整備	853ha	123,676	—	—	560ha	192,663	1,413ha	316,339
	林 道 林業専用道整備	5	51,600	—	—	—	—	5	51,600
	農政水産部	21	1,338,839	22	1,451,385	10	731,558	53	3,521,782
	農村整備 防災重点ため池改修等	19	750,839	19	664,725	9	514,208	47	1,929,772
	漁港整備 漁港施設整備	2	588,000	3	786,660	1	217,350	6	1,592,010
	県土整備部	108	14,351,645	184	14,341,167	252	9,985,647	544	38,678,459
	道 路 法面防災対策、橋梁耐震補強等	63	6,605,910	72	6,582,581	60	3,263,897	195	16,452,388
	河 川 河道内樹木伐採・掘削、堤防強化等	31	5,256,400	95	5,919,000	169	5,160,000	295	16,335,400
	砂 防 土砂災害防止施設整備	11	1,297,890	11	476,500	18	789,250	40	2,563,640
	港 湾 耐震強化岸壁整備等	1	908,250	2	530,800	1	471,500	4	1,910,550
	街 路 冠水対策、無電柱化	2	283,195	4	832,286	4	301,000	10	1,416,481
計	145	16,475,795	231	17,092,103	273	11,471,084	649	45,038,982	
直轄事業負担金	農政水産部	—	—	—	—	1	48,506	1	48,506
	農村整備 土地改良事業負担金	—	—	—	—	1	48,506	1	48,506
	県土整備部	8	931,064	—	—	4	300,000	12	1,231,064
	道 路 国道防災対策	1	200,000	—	—	1	113,334	2	313,334
	河 川 河川改修	4	288,000	—	—	2	140,000	6	428,000
	砂 防 火山災害防止施設整備	2	119,198	—	—	1	46,666	3	165,864
	空 港 空港整備	1	323,866	—	—	—	—	1	323,866
計	8	931,064	—	—	5	348,506	13	1,279,570	
県単独公共事業	環境森林部	16	50,000	11	40,000	—	—	27	90,000
	治 山 治山施設整備	16	50,000	11	40,000	—	—	27	90,000
	農政水産部	4	100,000	6	80,000	—	—	10	180,000
	漁港整備 漁港施設整備	4	100,000	6	80,000	—	—	10	180,000
	県土整備部	173	4,490,000	98	2,720,000	—	—	271	7,210,000
	道 路 避難道路整備、橋梁耐震対策等	99	2,600,000	69	2,000,000	—	—	168	4,600,000
	河 川 護岸整備等	59	1,700,000	16	530,000	—	—	75	2,230,000
	砂 防 急傾斜地崩壊防止施設整備	15	190,000	13	190,000	—	—	28	380,000
計	193	4,640,000	115	2,840,000	—	—	308	7,480,000	
環境森林部 計	32	835,311	36	1,339,551	11	753,879	79	2,928,741	
農政水産部 計	25	1,438,839	28	1,531,385	11	780,064	64	3,750,288	
県土整備部 計	289	19,772,709	282	17,061,167	256	10,285,647	827	47,119,523	
合 計	346	22,046,859	346	19,932,103	278	11,819,590	970	53,798,552	

## 将来に向けた基盤づくり

本県の確かな未来を築いていくための基盤づくりとして、県民の安全・安心の確保、スポーツの振興、にぎわいのあるまちづくりのための各拠点づくり及び交通・物流基盤の更なる整備を進める。

令和2年度予算額合計 176.8億円

うち一般会計予算額 50.1億円

内容	総事業費	令和2年度 予算額	供用開始 (予定)
<b>1 防災の拠点づくり</b>			
○ 防災拠点庁舎整備事業 <span style="display: block; text-align: right; font-size: small;">本体・5号館工事等</span>	約125億円	2.6億円	令和2年8月
<b>2 医療の拠点づくり</b>			
○ 県立宮崎病院再整備 <span style="display: block; text-align: right; font-size: small;">本体工事、医療機器整備等</span>	約340億円	126.7億円	令和4年1月
<b>3 スポーツの拠点づくり</b>			
○ 県有スポーツ施設整備事業 <span style="display: block; text-align: center; font-size: small;">(※再掲、各事業費は先催県を参考にした概算)</span>			
陸上競技場	約211億円	19.7億円	未定
体育館	約90億円	1.3億円	未定
プール	約107億円	0.1億円	未定
<b>4 にぎわいの拠点づくり</b>			
○ 宮崎駅西口駅前広場整備事業 <span style="display: block; text-align: right; font-size: small;">広場舗装工、シェルター(通路屋根)設置等</span>	約9億円	6.0億円	令和2年秋
<b>5 交通・物流の強化</b>			
(1) 高速道路の整備			
① 東九州自動車道	—	20.4億円 (直轄事業負担金)	令和4年度
「清武南～日南北郷」間			未定
「日南東郷～油津」間			未定
「油津～南郷」間			未定
「奈留～夏井」間(県内区間)			未定
② 九州中央自動車道			未定
「五ヶ瀬東～高千穂」間	未定		
「日之影深角～平底」間	未定		
(2) フェリー新船2隻建造に係る貸付	40億円	—	令和4年度

## 国の予算

- 社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算として編成され、一般会計歳出は102兆6,580億円、対前年度比1.2%増
- 社会保障関係費は、全世代型社会保障制度の構築に向け、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実等により、35兆8,608億円、対前年度比5.1%増
- 地方交付税交付金等は15兆8,093億円、対前年度比1.1%減

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
一般会計（通常分＋臨時・特別の措置）		1,026,580	1,014,571	1.2%
歳入のうち	税 収	635,130	624,950	1.6%
	公 債 金	325,562	326,605	-0.3%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	793,065	779,489	1.7%
	うち社会保障関係費	358,608	341,306	5.1%
	うち地方交付税交付金等	158,093	159,850	-1.1%

※ 臨時・特別の措置：消費税率引上げによる経済への影響の平準化を図るための施策

## 地方財政計画

- 地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保
- 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費（仮称）」を0.4兆円計上
- 地方が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を0.1兆円計上

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		907,400	895,930	1.3%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	634,318	627,072	1.2%
	地 方 交 付 税	165,882	161,809	2.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	31,398	32,568	-3.6%
	地方交付税＋臨時財政対策債	197,280	194,377	1.5%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	758,500	741,159	2.3%
	一 般 行 政 経 費	403,800	384,197	5.1%
	投 資 的 経 費	127,600	130,153	-2.0%